

2026年5月期 決算説明会資料

2026年7月28日

ダイコー通産株式会社

目次

1	事業概要	P 2
2	2026年5月期決算概要	P 4
3	成長戦略	P 13
4	2027年5月期業績予想	P 23
5	株主還元	P 26
6	ESGの取り組み	P 28

1

事業概要

会社概要

商 号	ダイコー通産株式会社
市 場 区 分	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：7673）
設 立	1975年6月（昭和50年6月）
本 社 所 在 地	愛媛県松山市姫原三丁目6番11号
代 表 者	代表取締役社長 河田 晃 代表取締役専務 西村 晃
資 本 金	583,663,925円
従 業 員 数	158名（2026年5月末現在）
拠 点	本社及び営業所：全国13拠点（2026年7月現在）
事 業 内 容	CATV及び情報通信ネットワークにおいて使用される各種商品（ケーブル、材料、機器等）の仕入及び販売

事業モデル

メーカー等からケーブル、材料、機器を仕入れ、全国各地の顧客に供給しています



事業の特徴

顧客のニーズに合ったトータルソリューションを提供しています



2

2026年5月期決算概要

前期比・計画比ともに、増収増益の決算となり、過去最高値を更新しました

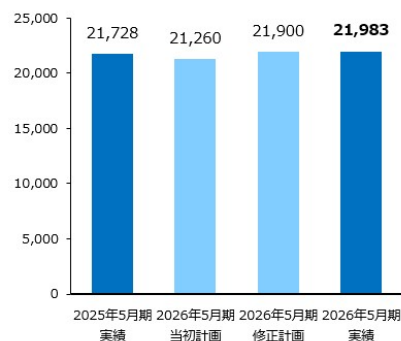
大型の消防通信設備案件及び屋内電源設備案件並びに屋外通信設備案件などの受注が好調に推移したことや、日常取引が増加したことにより、2026年5月期の業績は、売上高・各利益ともに、前年度達成した過去最高値をさらに更新しました。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2025年5月期 実績	2026年5月期 当初計画	2026年5月期 修正計画	2026年5月期 実績	前期比	当初 計画比
売上高	21,728	21,260	21,900	21,983	101.2%	103.4%
売上総利益	3,099 (14.3%)	3,173 (14.9%)	3,260 (14.9%)	3,282 (14.9%)	105.9%	103.5%
営業利益	1,171 (5.4%)	1,202 (5.7%)	1,227 (5.6%)	1,265 (5.8%)	108.0%	105.3%
経常利益	1,194 (5.5%)	1,233 (5.8%)	1,260 (5.8%)	1,303 (5.9%)	109.1%	105.7%
当期純利益	816 (3.8%)	830 (3.9%)	878 (4.0%)	915 (4.2%)	112.1%	110.3%

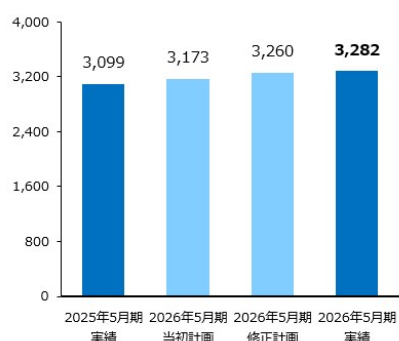
■ 売上高

(単位:百万円)



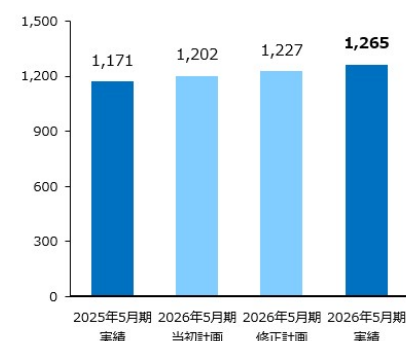
■ 売上総利益

(単位:百万円)



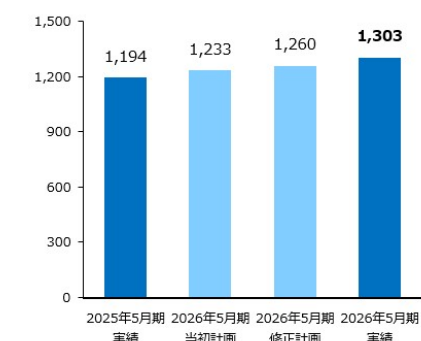
■ 営業利益

(単位:百万円)



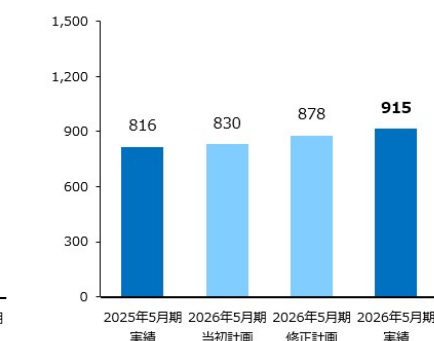
■ 経常利益

(単位:百万円)

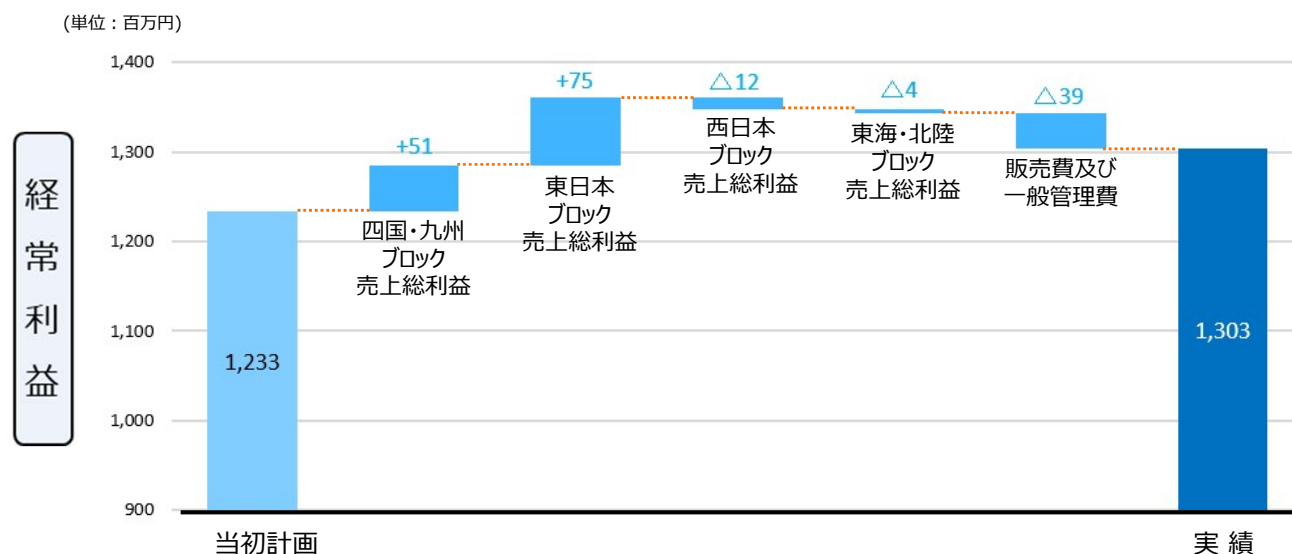
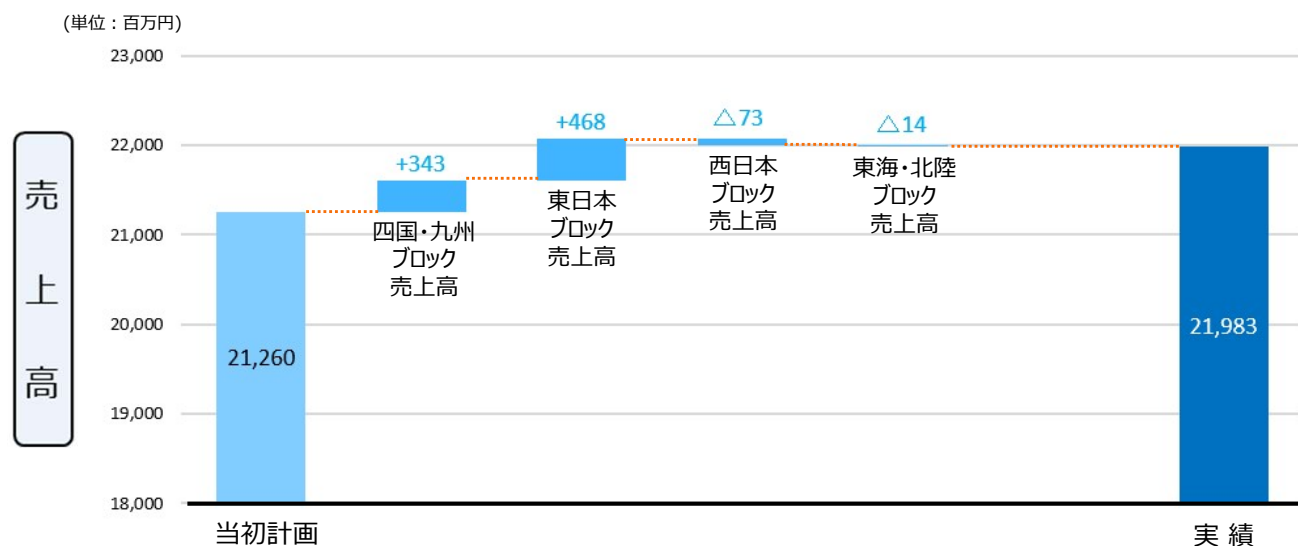


■ 当期純利益

(単位:百万円)



計画比の主な変動要因：売上高・経常利益



売上高	主な変動要因 (単位:百万円)
四国・九州ブロック	● 規模拡大：屋内電源設備案件+339、屋外通信設備案件+55、太陽光発電設備案件+40 ● 日常取引の増加：+69 ● 規模縮小：高速道路設備案件△157
東日本ブロック	● 規模拡大：屋内通信設備案件+596、屋外通信設備案件+185、防災行政無線案件+91、局向通信機器案件+85、屋内電源設備案件+47 ● 日常取引の増加：+113 ● 規模縮小：太陽光発電設備案件△320、警察通信設備案件△298、FTTH案件△52
西日本ブロック	● 規模拡大：局向通信機器案件+68、屋内電話設備案件+59、屋外電源設備案件+45 ● 規模縮小：高速道路設備案件△124、屋内通信設備案件△116
東海・北陸ブロック	● 規模拡大：屋内通信設備案件+115 ● 規模縮小：防災行政無線案件△88、高速道路設備案件△32、警察通信設備案件△13

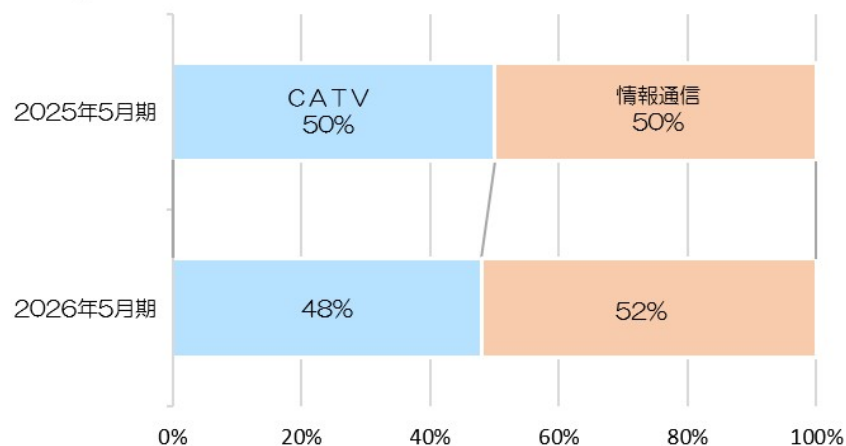
経常利益	主な変動要因
四国・九州ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加
東日本ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加
西日本ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少
東海・北陸ブロック	売上減少に伴う売上総利益の減少
販売費及び一般管理費	従業員に対する特別賞与及び持株会特別奨励金の支給による人件費の増加

関連分野別、事業区分別の売上及び売上総利益の構成比詳細

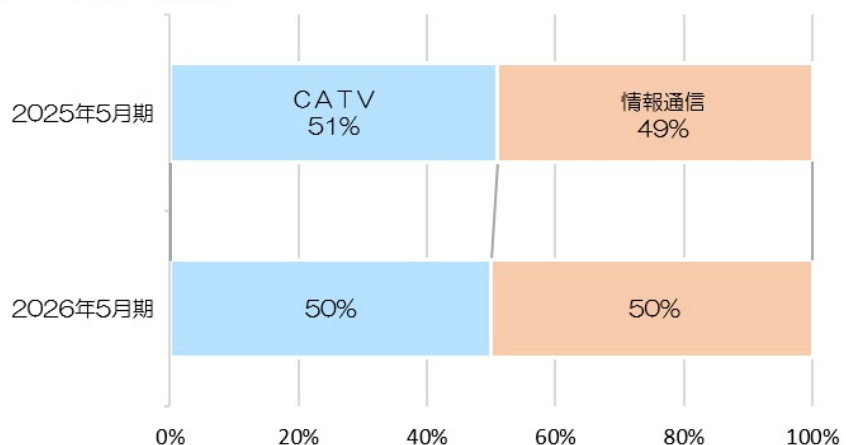
関連分野別

・CATV関連分野 ・情報通信関連分野

■売上構成比



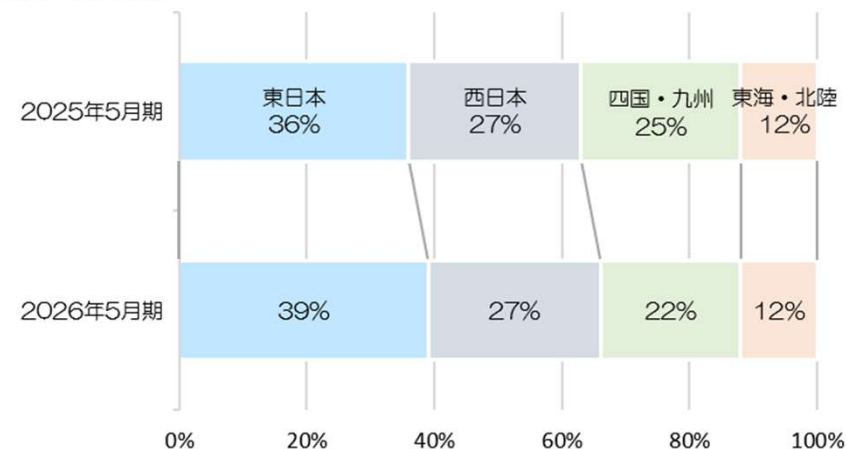
■売上総利益構成比



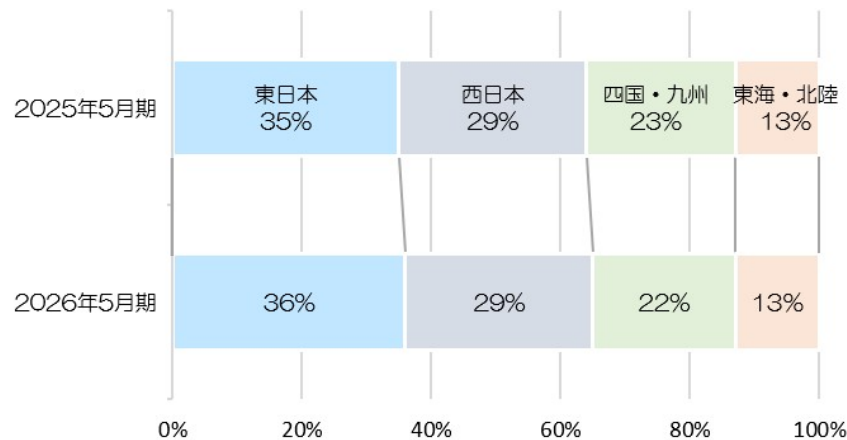
事業区分別（エリア別）

・東日本ブロック・西日本ブロック
・四国・九州ブロック・東海・北陸ブロック

■売上構成比



■売上総利益構成比



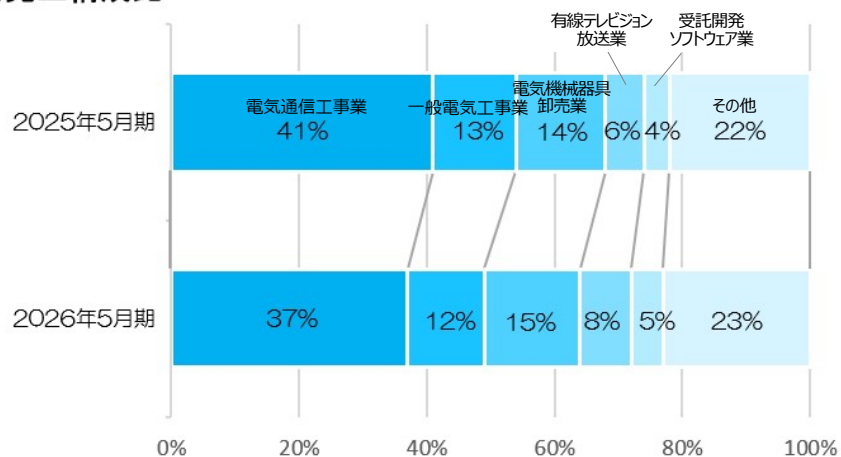
(注) CATV関連分野・・・主にCATV及び屋外通信工事業者(幹線、基地・中継局など)向けの販売。情報通信関連分野・・・主に屋内通信工事業者(LAN、電話など)向けの販売。

顧客業種別、顧客規模別の売上及び売上総利益の構成比詳細

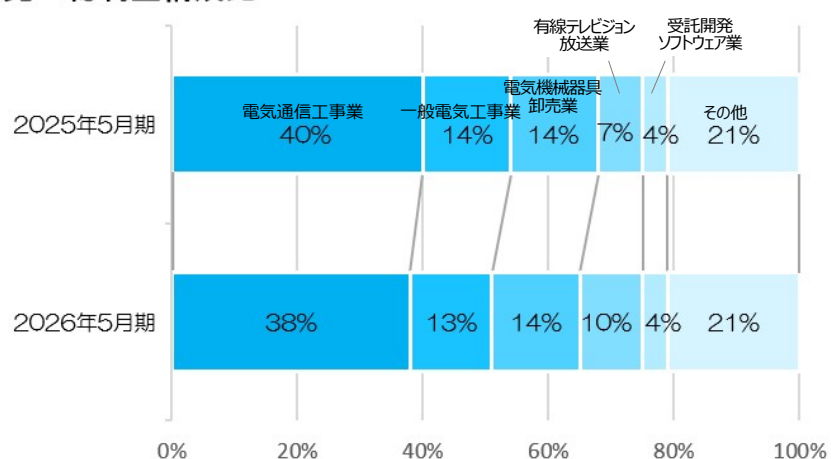
顧客業種別

・電気通信工事業・一般電気工事業
・電気機械器具卸売業・有線テレビジョン放送業
・受託開発ソフトウェア業・その他

■売上構成比



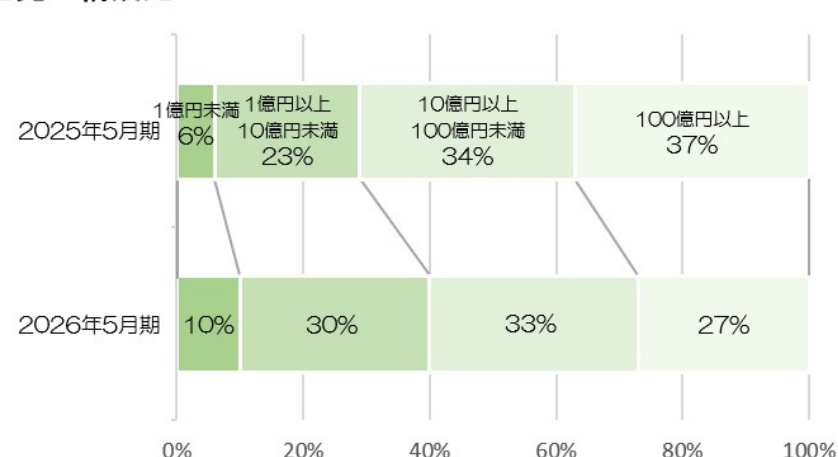
■売上総利益構成比



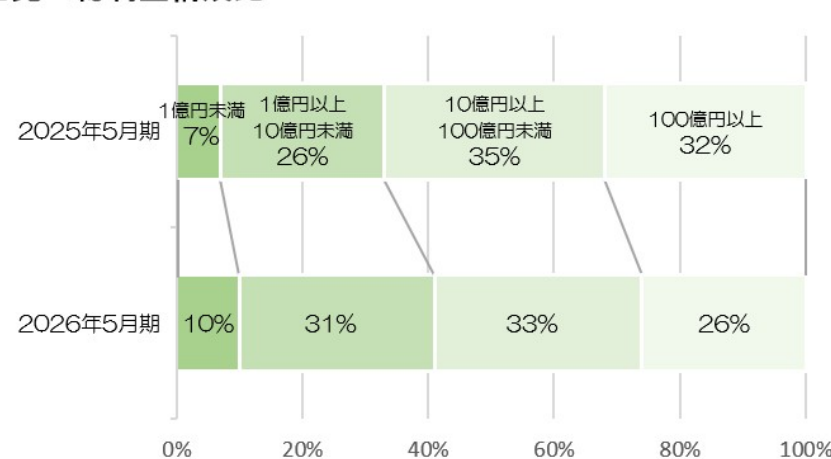
顧客規模別（年商別）

・1億円未満・1億円以上10億円未満
・10億円以上100億円未満・100億円以上

■売上構成比



■売上総利益構成比



商品区分別、コストリーダーシップの発揮できる商品の売上及び売上総利益の構成比詳細

商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器

コストリーダーシップ商品の
売上高全体に占める割合

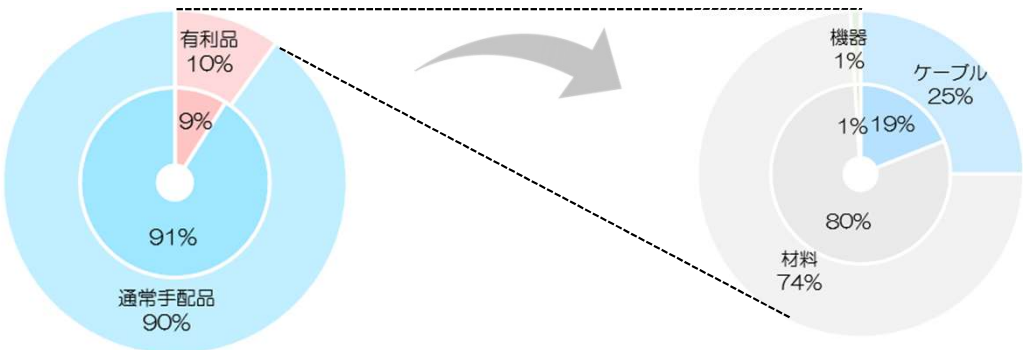
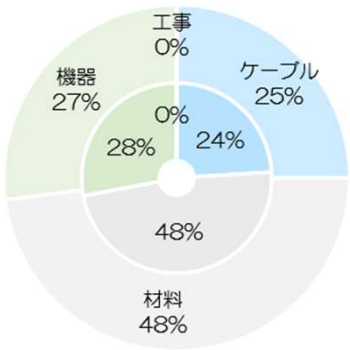
・コストリーダーシップ商品
(有利品)
・通常手配品

コストリーダーシップ商品
区分別

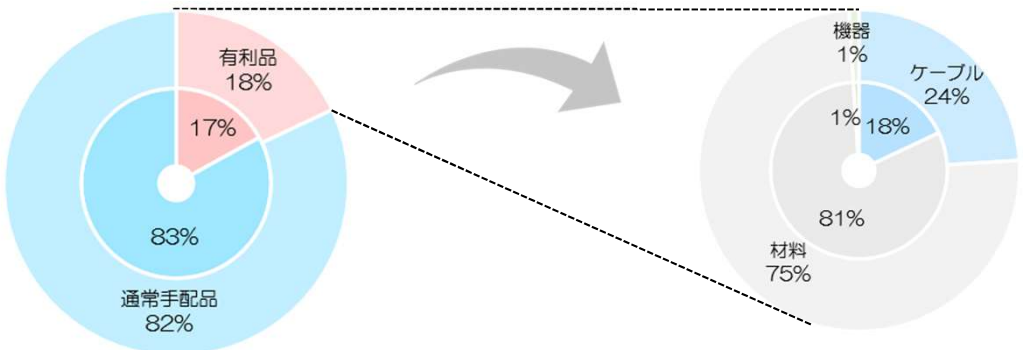
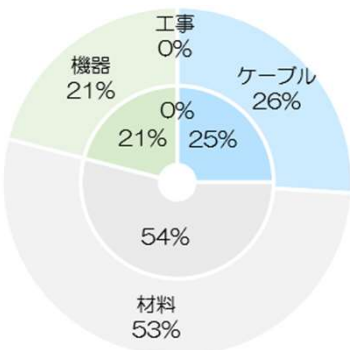
・ケーブル ・材料 ・機器

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2025年5月期累計
外側：2026年5月期累計



■ 売上総利益構成比



日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

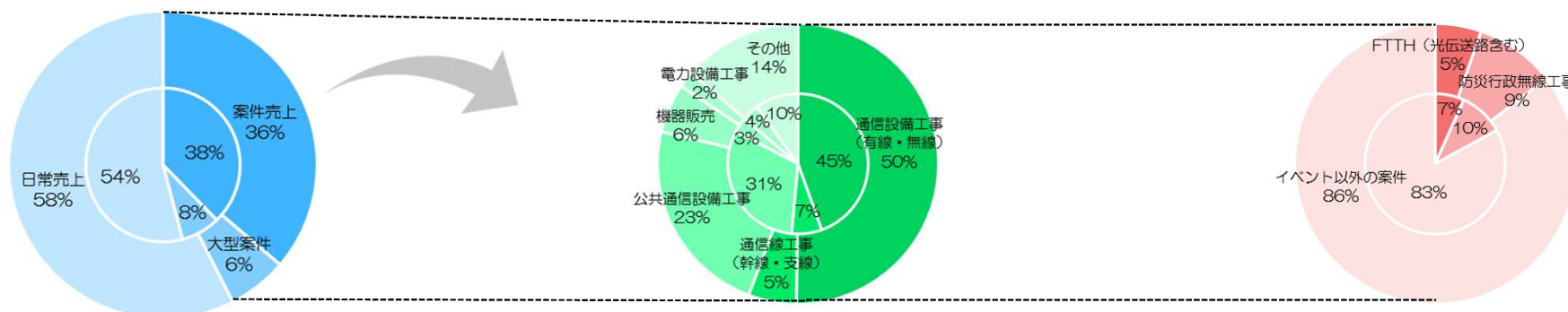
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

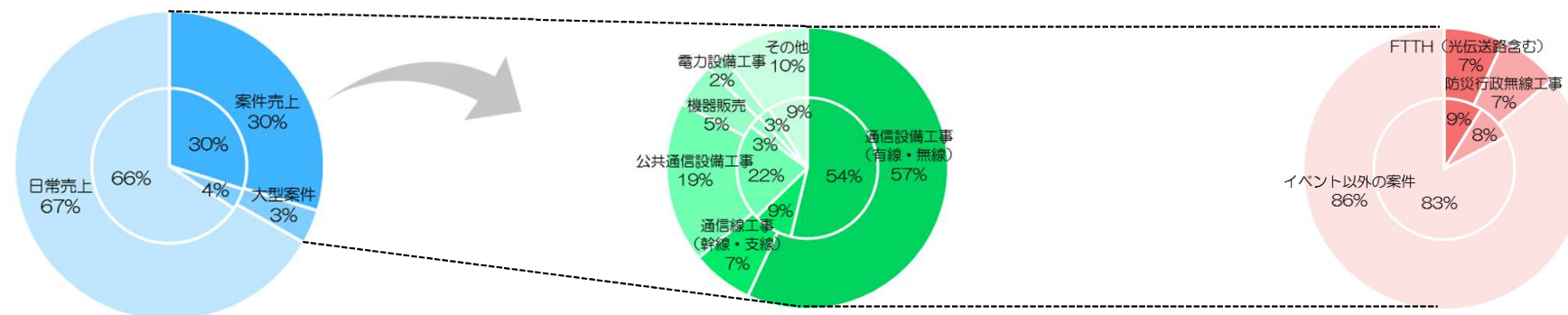
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2025年5月期累計
外側：2026年5月期累計



■ 売上総利益構成比



(注) 日常売上…日々受注する小口の売上。
案件売上…一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

(単位：百万円)

項目		前事業年度 2025年5月31日	当事業年度 2026年5月31日	増減額	主な増減要因
流動資産	流動資産	13,054	13,189	134	(増加要因) 現金及び預金 604百万円、商品 149百万円 (減少要因) 受取手形 304百万円、電子記録債権 12百万円、 売掛金 332百万円
	固定資産	4,532	4,510	△21	(増加要因) 土地 8百万円、繰延税金資産 20百万円 (減少要因) 建物(純額) 47百万円
資産合計		17,587	17,700	112	
流動負債	流動負債	8,116	7,683	△432	(増加要因) 未払金 16百万円、未払費用 95百万円、前受金 14百万円 (減少要因) 支払手形 17百万円、電子記録債務 185百万円、 買掛金 234百万円、未払法人税等 68百万円、 未払消費税等 30百万円、預り金 25百万円
	固定負債	1,058	999	△59	(増加要因) 退職給付引当金 35百万円 (減少要因) 長期借入金 55百万円、役員退職慰労引当金 33百万円
負債合計		9,175	8,682	△492	
純資産合計		8,411	9,017	605	(増加要因) 当期純利益の計上 915百万円 (減少要因) 剰余金の配当により 319百万円
負債・純資産合計		17,587	17,700	112	

自己資本比率	47.8%	50.9%	3.1pt	
流動比率	160.8%	171.7%	10.9pt	
1株当たりの純資産	1,577円49銭	1,690円99銭	113円50銭	

安全性に問題はなく安定的に推移してます

(単位：百万円)

項目		前事業年度 2025年5月31日	当事業年度 2026年5月31日	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュフロー		1,404	998	△406	(増加要因) 税引前当期純利益 1,303百万円、減価償却費 66百万円、 (減少要因) 退職給付引当金の増加 35百万円、売上債権の減少 650百万円 役員退職慰労引当金の減少 33百万円、棚卸資産の増加 152百万円、 仕入債務の減少 437百万円、法人税等の支払額 478百万円
投資活動による キャッシュフロー		102	△646	△749	(増加要因) 定期預金の払戻 8,477百万円 (減少要因) 定期預金の預入 9,111百万円
財務活動による キャッシュフロー		△317	△381	△63	(減少要因) 長期借入金の返済 51百万円、配当金の支払 319百万円
現金及び 現金同等物	換算差額	△0	0	0	
	増減額	1,189	△29	△1,219	
	期首残高	933	2,123	1,189	
	期末残高	2,123	2,093	△29	(参考) 前事業年度末及び当事業年度末の5月31日は銀行休業日

(参考) 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等

	前事業年度 2025年5月31日	当事業年度 2026年5月31日	増減額	
期首残高	5,628	5,275	△352	
増減額	△352	634	986	
期末残高	5,275	5,909	634	

3

成長戦略

顧客基盤の拡充

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

従前

東京営業所・大阪営業所の大都市圏をはじめ、札幌から沖縄まで地方都市に営業所を展開

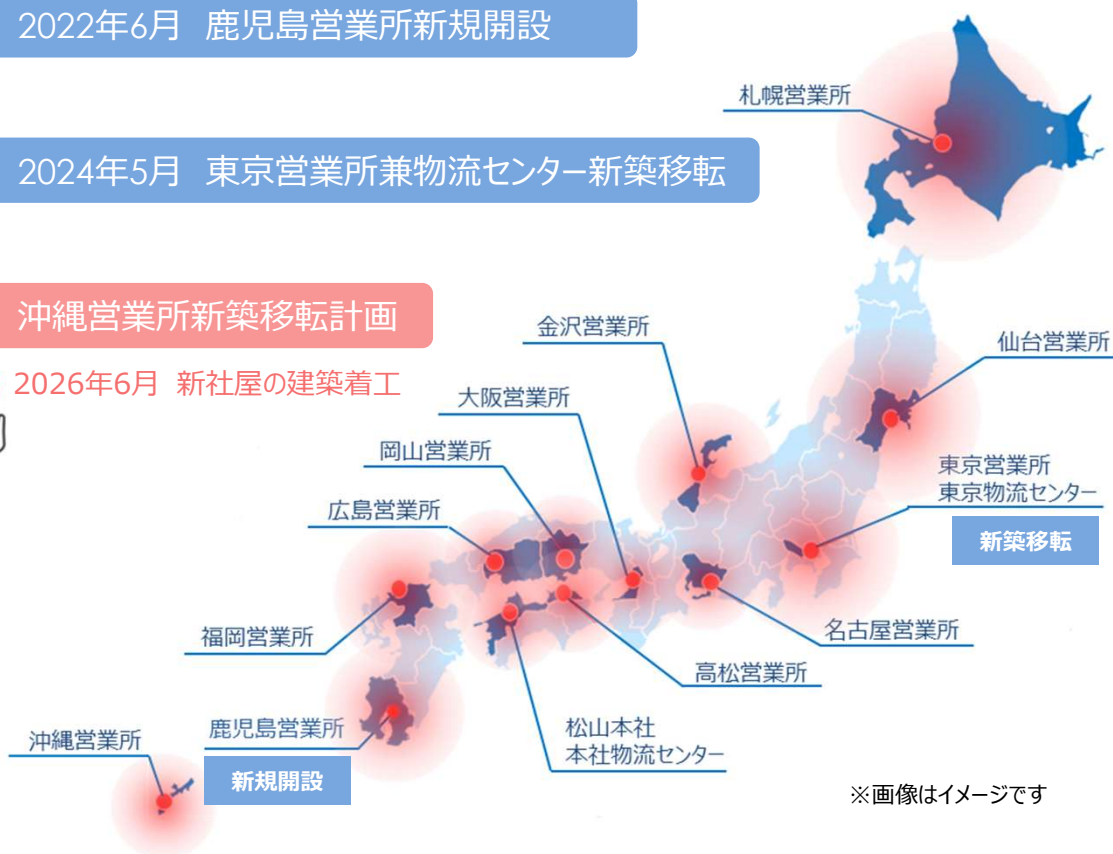
2022年6月 鹿児島営業所新規開設

2024年5月 東京営業所兼物流センター新築移転

沖縄営業所新築移転計画

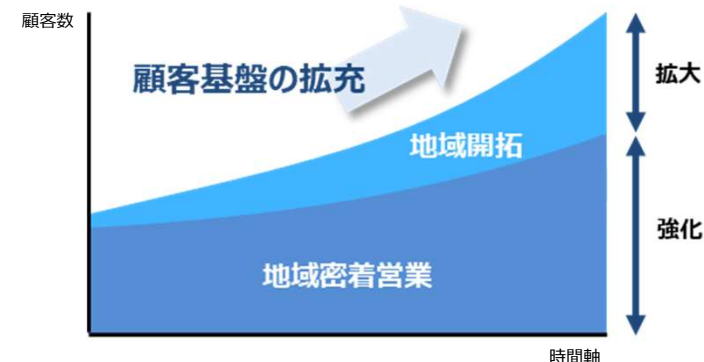


2026年6月 新社屋の建築着工



※画像はイメージです

更なる成長を目指す



今後

既設営業所から遠距離の地方へのサービス向上を図るため、更なる営業拠点展開も視野に入れた成長戦略

物流体制の強化



沖縄営業所の新築移転計画

施工中



[沖縄営業所 完成外観パース]

所在地	沖縄県那覇市字仲井真 2 7 2 番地 2
土地面積	428.97㎡
資金計画	自己資金
土地取得年月日	2024年12月19日
建築着工年月	2026年6月
建屋規模	地上2階建
竣工等年月	2027年内 竣工・移転・営業開始予定

(注) 2027年 5 月期の業績に与える影響は業績予想に反映しております。

沖縄営業所(賃貸物件)の事務スペースの最適化、在庫品目に適した倉庫スペースの確保及び配送リードタイムの短縮など、今後の更なる業容拡大及び効率化のため、新沖縄営業所の建設用地を取得し、新社屋の建築に着工しました。

東京営業所・東京物流センターの新築移転

2024年5月営業開始



[東京営業所・東京物流センターの外観]

■ 当社の取り組み

① 東日本ブロックのハブ機能

- ・東京物流センターを東日本ブロックのハブ拠点と位置付け、収容能力や処理能力を高め、配送効率の向上を図る。

② 物流網の拡充

- ・ニーズのあるところを徹底的に強化するため、東京物流センターを起点とした配送ルート拡大など物流網の拡充を図る。



イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省はデジタル田園都市国家構想の実現のためには、光ファイバ・5G・データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠の前提であり、一体的かつ効果的に実施するための整備計画を策定し一層の整備推進を図っています。

デジタル田園都市国家インフラ整備計画
高速通信網 5Gや光ファイバの全国展開を推進

CHECK!

FTTH

Fiber to the Home

ICTインフラ地域展開マスタープランの取組を踏まえた
インフラ整備計画のロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

■ 緊急防災・減災事業

防災行政無線のデジタル化の移行完了後においても、未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

災害時に迅速に対応するための情報網の構築
自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策の推進



防災無線を含めた活用事業の需要
防災行政無線デジタル化

令和8年度～令和12年度（5年間延長）
緊急防災・減災事業債の事業期間

CHECK!

イベント需要の案件獲得 ②

DAIKO
イベント案件

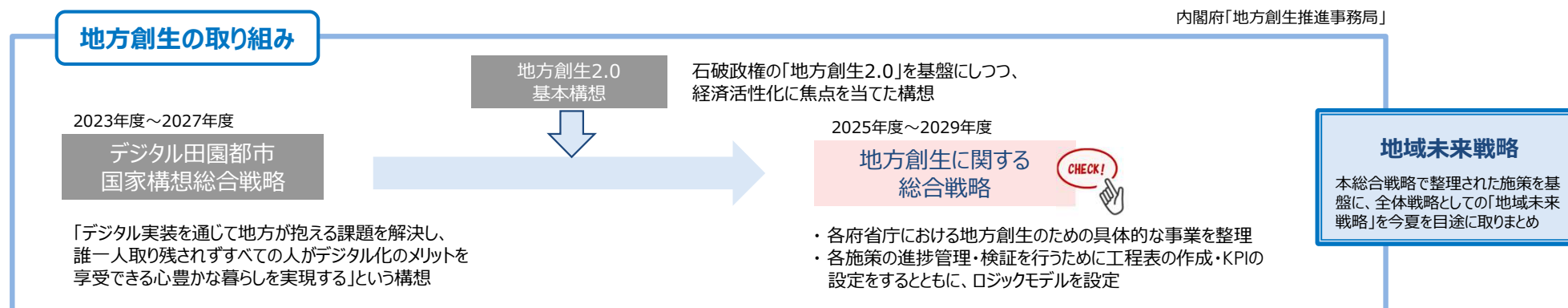
販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 地方創生に関する総合戦略

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「地方創生に関する総合戦略」を策定



GX・DX分野における大規模投資の促進

半導体・蓄電池等のGX・DX分野における大規模な投資の促進と併せて、産学官連携による関連人材の育成強化を図る

用語の説明	GXとは、「Green Transformation」（グリーントランスフォーメーション）の略。脱炭素社会に向けて再生可能なグリーンエネルギーに転換していく取り組み
	DXとは、「Digital Transformation」（デジタルトランスフォーメーション）の略。デジタル技術を使って、企業や組織のあり方を根本から変え、新しい価値を創造する取り組み



成長投資促進策と一体のインフラ整備

地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していく

イベント需要の案件獲得 ③



販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

案件獲得に向けた中長期的な取り組み



地域未来戦略

新時代のインフラ整備

地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出とともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓への強力な支援など

▶ 総合戦略を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

- ✓ **光ファイバ**
不採算地域や条件不利地域等を含め、全国的な光ファイバ網の整備を推進
- ✓ **データセンター／海底ケーブル等**
地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散等を推進
- ✓ **5G**
新たな周波数割当て、基地局開設の責務の創設など5G網の整備を推進
- ✓ **Beyond 5G**
通信インフラの超高速化・省電力化等を実現する技術の研究開発を加速

戦略産業クラスター計画

戦略17分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成

①AI・半導体②デジタル・サイバーセキュリティ③情報通信④量子⑤防衛産業⑥航空・宇宙⑦海洋⑧造船⑨マテリアル⑩合成生物学・バイオ
⑪創薬・先端医療⑫資源・エネルギー・安全保障・GX⑬フュージョンエネルギー⑭フードテック⑮防災・国土強靱化⑯港湾ロジスティクス⑰コンテンツ

▶ 重要業績評価指標（KPI）

KPI 01

光ファイバの世帯カバー率について、
2027年度末までに世帯カバー率
99.9%とすることを旨とする。



KPI 03

全国各地で十数か所の
地方データセンター拠点を
5年程度で整備する。



KPI 02

5Gの人口カバー率について、
2023年度末に**全国95%**、
2025年度末までに**全国97%**、
2030年度末までに**全国99%**、
とすることを旨とする。



KPI 04

日本を周回する
海底ケーブル
(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を
2025年度末までに**完成**させる。

出所：内閣官房 地域未来戦略本部事務局ホームページ

DAIKO

中長期的な取り組み

光伝送路敷設

通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。

基地局増設

都市部では、新設からエリアの死角解消や容量確保の整備などエリアの質的向上へと移行し、地方では、基地局を点から面へ広げるエリアカバーなどの需要が拡大する見通し。

ローカル5G

対応機器の拡充や、パケット型・パッケージ型など初期投資を抑えられるソリューションの登場により、企業や自治体等の地域DX基盤として導入が加速する見通し。

◆販売が見込まれる商品

・光ケーブル
・支線材料
・装柱金物 等

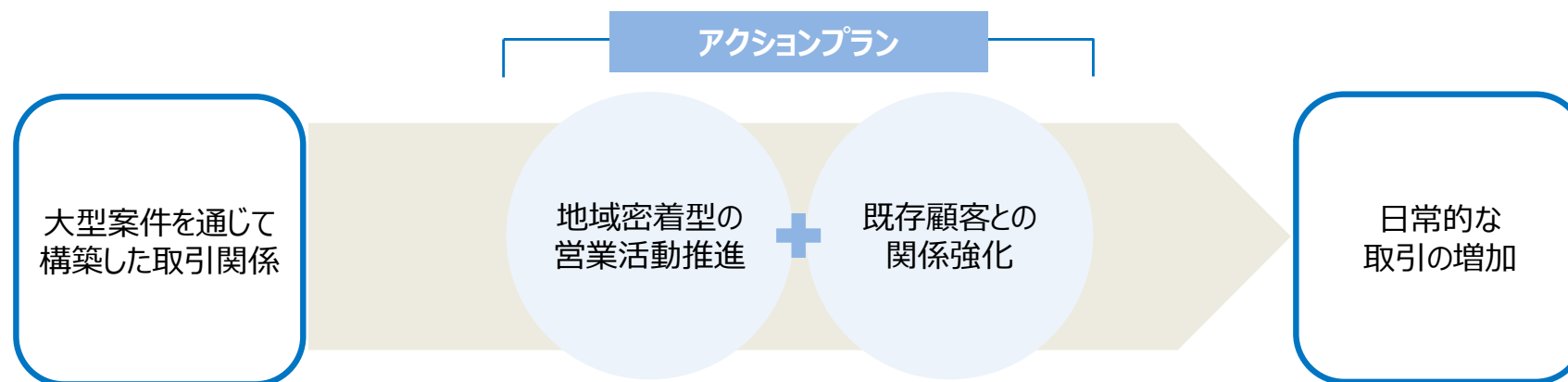
・電源ケーブル
・非常電源設備
・配管材 等

・LAN材料
・無線通信機器 等

CHECK! 「地域未来戦略」の目標に掲げている地域ごとの戦略産業クラスター形成の実現のためには、インフラの整備が必要であり、設備投資の活性化が期待されます。

日常的な取引の増加に向けた取り組み

当社では、収益性を維持・向上させるために、大型案件を通じて構築した取引関係を、比較的収益性の高い日常的な取引の増加に繋げていくための取り組みとして、地域密着型の営業活動を地道に推進し、既存顧客との関係強化に努めております。



収益性の維持・向上 多様なニーズに応えつつ、商品を効率的に仕入れ、販売するための自社物流網の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。



外部環境による変化と、当社取り組み

💰 為替市場の状況

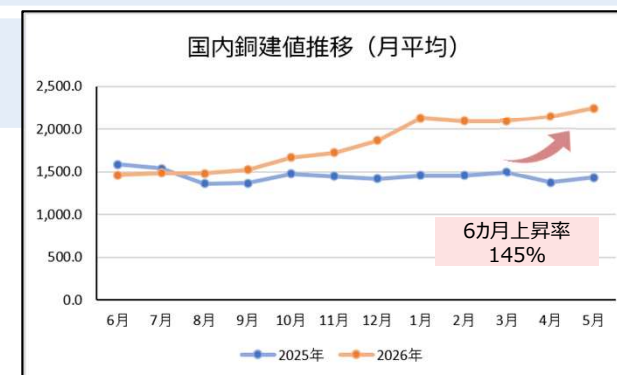
市場状況	為替相場は、米国とイランの停戦交渉を巡る報道、中東情勢による原油高及び日米の金融政策の動向に大きく左右される一方で、財務省による過去最大規模の為替介入への警戒感も強く、不安定な値動きや円安リスクが続いており、歴史的な円安水準となっております。
取り組み	一部商品の海外仕入れはありますが、為替レートの変動による原価の増減は、可能な範囲で販売価格に価格転嫁する方針です。

📈 銅相場の状況

相場状況	銅相場は、電気自動車(EV)や再生可能エネルギーなど脱炭素インフラ向け需要の増加や、南米などの主要鉱山における採掘トラブルによる慢性的な鉱山側の供給不足に加え、進行する円安が国内価格を強力に押し上げ、歴史的な高値圏で推移しました。
取り組み	仕入価格の変動は、可能な範囲内で販売価格に価格転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）しております。

価格転嫁に要するタイムラグ

一般的に原材料価格上昇から販売価格へ転嫁されるまでの平均期間として、半年～1年程度のタイムラグが生じることが多いとされておりますが、当社では、品目によって様々な背景（価格交渉の期間、在庫の存在など）があるため、公表しておりません。



（出所）一般社団法人日本電線工業会データより当社作成

影響

業績に大きな影響を与える問題は発生していません。



今後の市場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

持続的成長を支える取り組み

企業ブランドと認知度向上・新たなビジネスチャンスへ

展示会への出展



JANOG58 MEETING IN MATSUYAMA

開催期間：2026年7月15日～7月17日

日本のインターネット技術者や運用者が集う国内最大規模の技術カンファレンス「JANOG58(第58回日本ネットワーク・オペレーターズ・グループミーティング)」に出展しました。



ケーブルテレビテクノフェア in Kansai 2026

開催期間：2026年2月27日

最新の高度なケーブルテレビ技術に関する情報の共有、業界全体の知識と理解の向上を目的としたケーブルテレビ連盟近畿支部主催の展示会に出展しました。



ITCA関西 情報通信ソリューションフェア2025

開催期間：2025年10月3日

IoT、情報ソリューションの最新動向をサブテーマとした情報通信設備協会主催による「ITCA関西 情報通信ソリューションフェア2025」に出展しました。

技術展への出展



ケーブル技術ショー Cable Tech Show 2026

開催期間：2026年7月23日～7月24日

ケーブル技術業界の動向や各企業の最新技術・ソリューションを紹介する国内のケーブルテレビ業界最大級の総合イベント「ケーブル技術ショー2026」の技術展示会に出展しました。

特約店契約

契約期間：2022年7月1日～



西日本電信電話株式会社とNTT西日本ブランドの商品を取扱うことのできる特約店契約を締結しています。

当社の登録拠点／西日本ブロックの10営業所
大阪・金沢・名古屋・岡山・広島・高松・松山・福岡・鹿児島・沖縄

スポンサー協賛

開催期間：2025年11月18日～11月19日



最新のICT※情報伝送システム技術にフォーカスしたイベント「2025 BICSI Japan District Conference & Exhibition」にスポンサー協賛しました。

※ICTは「Information and Communication Technology(情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。

事業環境と関連分野の市場動向

事業環境

第5世代移动通信システム（5G）の普及促進、光ファイバの地域展開、さらにデータセンターの地方分散が進められ、AIや衛星通信などの新技術を取り入れた強靱な通信環境の構築が急務となっています。

今後の展望

さまざまなデータが蓄積され、その利用環境の整備を図ることにより、データの分析・活用が進み、人々の生活における利便性や各産業における効率性の向上等、幅広い分野で新たな価値の創造・提供が可能となってきます。こうしたイノベーションの創出は、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取り組みや、「地域未来戦略」に基づいた通信インフラ基盤の整備など、設備投資が加速していくことが予想されています。

情報通信
市場動向

- 行政や企業におけるデジタル化推進の動き
- テレワークの定着と新しい働き方への対応
- AI、IoT、5Gなど市場の拡大
- 企業の底堅いIT活用ニーズ



情報通信関連分野における課題は、当社が必要とされるイベントが目白押し

DAIKO

当社が貢献するチャンスが拡大！



4

2027年5月期業績予想

2027年5月期決算は、過去最高値での売上推移と増益を見込んでいます

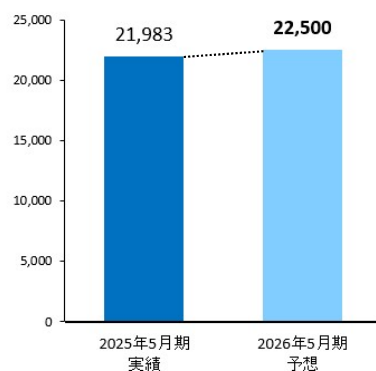
顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、FTTH案件、CATV局センター設備案件及びCATV局加入者向け通信機器案件、さらに初期にデジタル化を完了した防災無線のリプレイス案件など、各案件獲得に取り組み、売上高・各利益ともに過去最高値の更新を見込みます。

（単位：百万円、下段は構成比）

	2026年5月期 （通期）実績	2027年5月期 （通期）予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,983	22,500	516	2.3%
売上総利益	3,282 (14.9%)	3,360 (14.9%)	77	2.4%
営業利益	1,265 (5.8%)	1,373 (6.1%)	107	8.5%
経常利益	1,303 (5.9%)	1,426 (6.3%)	122	9.4%
当期純利益	915 (4.2%)	950 (4.2%)	34	3.8%

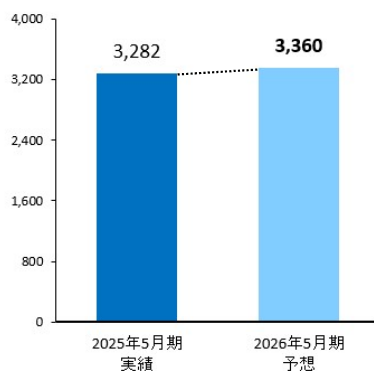
■売上高

（単位：百万円）



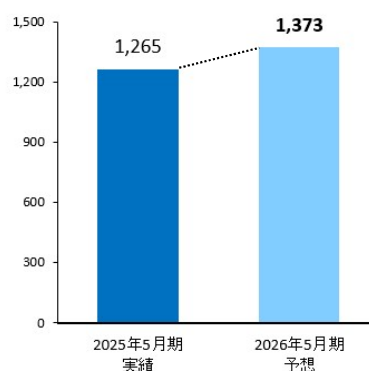
■売上総利益

（単位：百万円）



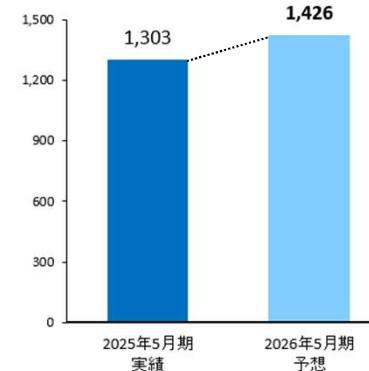
■営業利益

（単位：百万円）



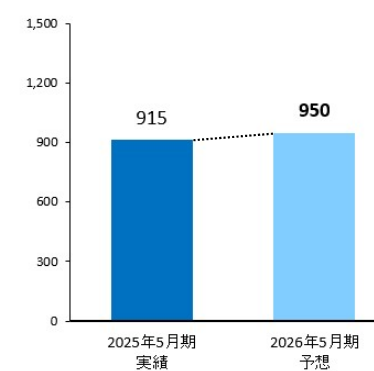
■経常利益

（単位：百万円）



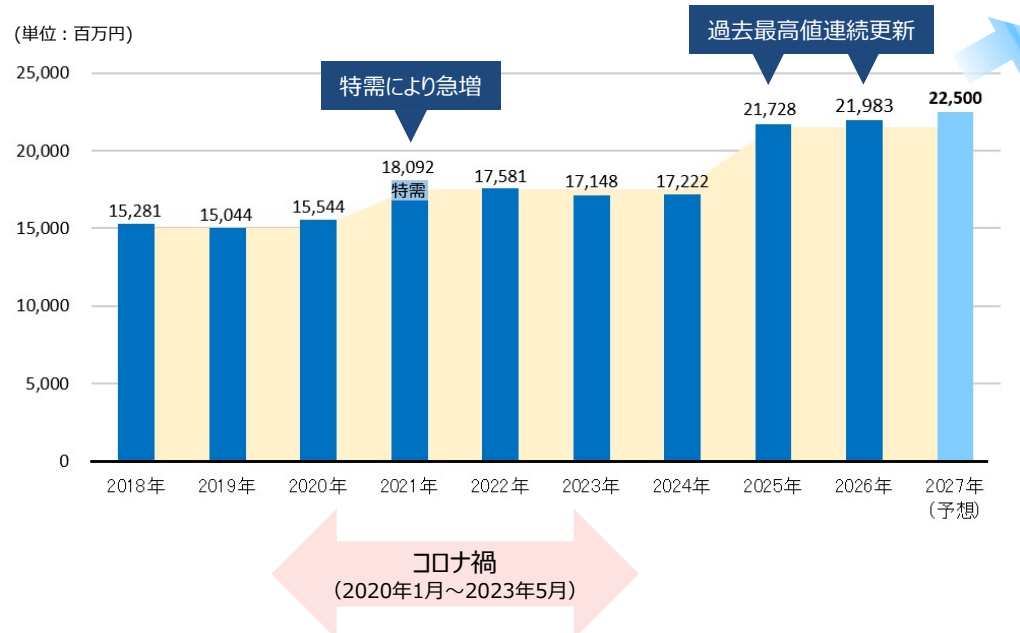
■当期純利益

（単位：百万円）

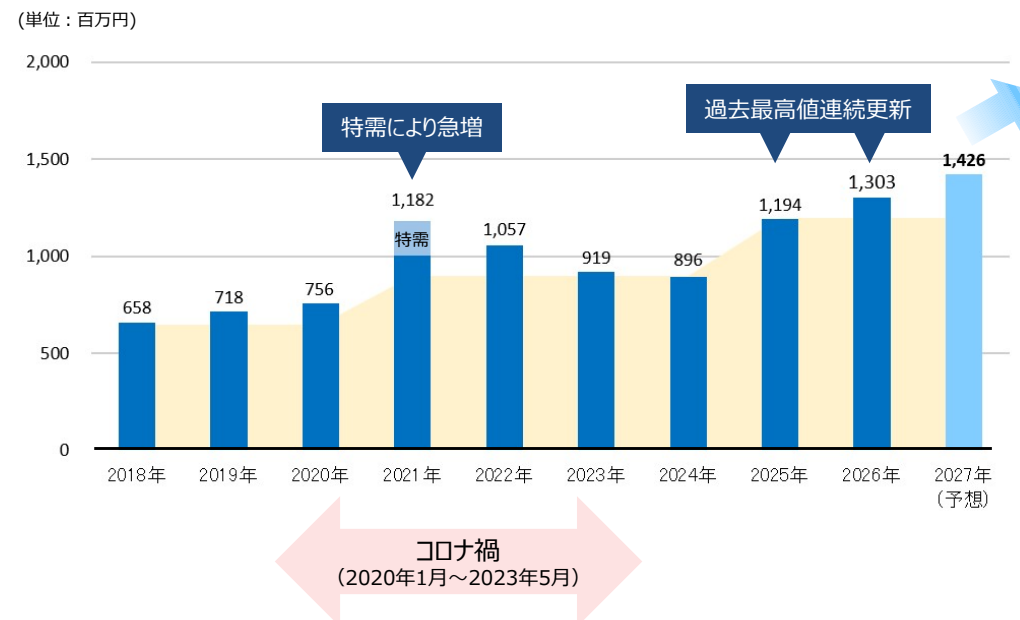


売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております

売上高



経常利益



- Point 01** 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、**安定的に推移**しております。
- Point 02** コロナ禍またコロナ収束後も、2021年4月広島営業所の新築移転、2022年6月鹿児島営業所の開設、2024年5月東京営業所・東京物流センターの新築移転など、**営業拠点の拡充・強化**に積極的に取り組んでおります。
- Point 03** 2021年5月期は、GIGAスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期から2024年5月期にかけても特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上を維持し、2025年5月期と2026年5月期は、案件の好調な受注により、過去最高値を連続して更新しております。なお、2027年5月期以降も同等水準以上の売上を見込んでおり、**継続的なトップライン伸長**に取り組んでおります。

5

株主還元

安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

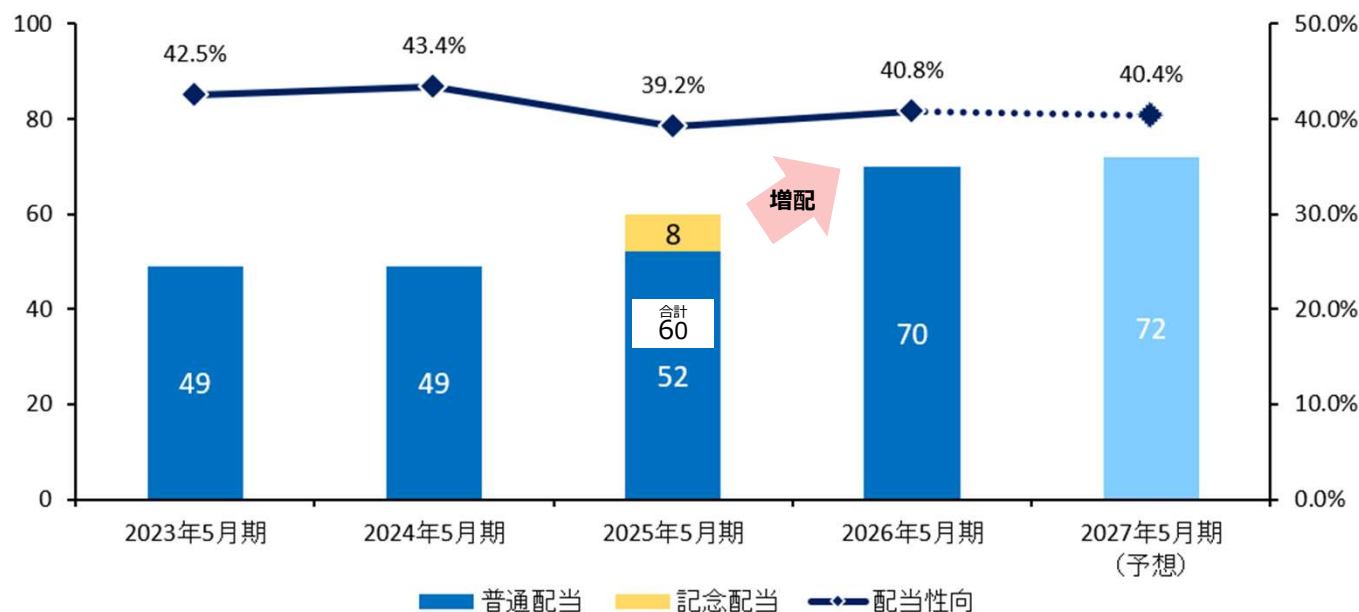
当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。



2026年5月期の業績を踏まえ、1株当たり年間配当予想額を、以下のとおり修正させていただいております。

	2025年5月期	2026年5月期 当初予想	2026年5月期	前期増減	2027年5月期 予想
年間配当金	60円00銭	63円00銭	70円00銭	10円00銭	72円00銭
内訳					
(普通配当)	52円00銭	63円00銭	70円00銭	18円00銭	72円00銭
(記念配当)	8円00銭	—	—	△8円00銭	—
配当性向	39.2%	40.5%	40.8%	+1.6%	40.4%

(単位：円)



6

ESGの取り組み

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み



当社は、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、サステナビリティ基本方針を策定し、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

▶ 基本的な考え方

私たちは、企業理念「企業は人なりの考え方に基づき、社員とその家族、株主及び関係取引先に対し最大限の利益を供給する」のもと、持続可能な社会づくりに貢献すべく、ESGを重視した経営に取り組むとともに、SDGsの目標達成も目指して事業活動を推進してまいります。

▶ 特定した重要課題（マテリアリティ）

重要課題 (マテリアリティ)	当社の目指す方向性	貢献するSDGs
地球環境への貢献	・環境保全活動の推進 ・省資源、省エネ、廃棄物削減	    
魅力ある職場の実現	・従業員の健康増進 ・ワークライフバランスの推進	  
ガバナンスの強化	・コーポレート・ガバナンスの徹底 ・情報セキュリティの徹底	

人権方針

当社は「人権の尊重」を企業として果たすべき社会的責任と認識し、「人権方針」を策定しております。本方針のもと、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重し、持続可能な社会の実現を目指します。

認定一覧

くるみん認定

当社は、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の「くるみん認定」を受けています。



持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み



当社のESGの取り組み状況

当社の目指す方向性	活動項目	主な取り組み
【環境】  環境経営指針を定め、環境保全活動を推進しています	▶ 省資源 ▶ 省エネ ▶ 廃棄物削減	・リサイクルトナーの利用、トナーセーブの設定推進 ・電気使用の抑制努力、エアコン適正温度の推進 ・ごみの減量と分別、リサイクルの推進
【社会】  労働環境の充実を図り、ワークライフバランスを推進しています	▶ 仕事と家庭の両立 ▶ 健康増進 ▶ 子育てサポート	・ノー残業デーの導入（原則毎週水曜日）、有給休暇取得日数の増加 ・時間単位で使用可能な有給休暇制度の導入 ・子の学校行事に参加するため及び不妊治療のための休暇制度の導入 ・育児休業期間の開始日から1週間を有給化 ・育児短時間勤務制度を「小学校卒業まで」に延長
【企業統治】  コーポレート・ガバナンス、情報セキュリティの強化に取り組んでいます	▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 情報セキュリティ	・多様な見識を持つ社外取締役の登用及び独立性の確保 ・定期的なコンプライアンス勉強会の開催 ・コンプライアンスの徹底 ・リスクマネジメント体制の構築 ・情報セキュリティ強化とプライバシー保護

TOPIC

従業員持株会会員に対する特別奨励金支給

当社は、従業員への人的資本投資の取り組みの一環並びに経営参画意識及びエンゲージメントの向上を目的として、従業員に対して当社株式を取得する機会を提供する「特別奨励金スキーム」を導入しておりますが、この考え方をさらに推し進め、ダイコー従業員持株会への加入促進を図るため、支給条件を満たすすべての会員を対象として、会員一人当たり10万円の特別奨励金を支給いたしました。より多くの従業員が株主の皆様と中長期的な株主価値を共有する機会を提供できると考えております。

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み

ガバナンス（Governance）

ガバナンス強化の取り組み

■ 多様性を備えた人材構成

ガバナンス強化の取り組みの一環として、取締役会に多様な視点をもたらし、経営の客観性を高めるため、女性の社外取締役を1名選任しております。

社外取締役で構成する監査等委員会を設置することにより、取締役会での意思決定等の透明性及び客観性を担保するとともに、取締役会において議決権を有する監査等委員が、経営の意思決定に関わることにより取締役会の監査機能を一層強化し、ガバナンスの更なる充実を図っております。

取締役会構成

社内取締役 7名（64%）



社外取締役 4名（36%）



監査等委員会構成
監査等委員 4名



男性 10名（91%）



女性 1名（9%）

社会（Social）

魅力ある職場の実現

■ ノーネクタイ通年実施

これまで地球温暖化対策の一環として、夏季期間（5月～10月）をクールビズ期間として、ノーネクタイでの勤務を実施してきましたが、地球温暖化防止、省エネルギーの継続的な取り組みに加え、働きやすい職場環境づくりを目的として、2025年11月より通年ノーネクタイでの勤務を実施しております。



■ 時間外労働時間の短縮

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画のなかで、ワークライフバランス推進のため、正社員（管理職を含む）の月平均時間外労働時間が19時間未満になるよう取り組んでおります。

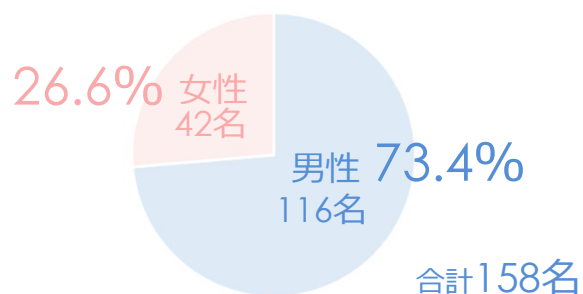


労働条件や男女平等、多様性に配慮した職場環境の構築に取り組んでいます

● 従業員に関するデータ

2026年5月末現在

従業員比率



平均年齢

39.0歳



男性

41.0歳



女性

34.1歳

平均勤続年数

13.0年



男性

15.7年



女性

9.0年

● 雇用に関するデータ

採用人数

採用区分	2024年	2025年	2026年
新卒	2名	2名	4名
経験者	3名	4名	0名
合計	5名	6名	4名

障がい者雇用

	2024年	2025年	2026年
人数	4名	4名	2名
比率	2.4%	2.4%	1.3%

● ワークライフバランス

有給休暇取得率

2024年	2025年	2026年
73.2%	78.3%	79.9%

年間休日

127日

全国平均 112.4日
(出所) 厚生労働省 令和7年調査

月平均残業時間

17.1時間

(管理職を含む)

産休・育休

2名

時短勤務

4名



本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。